

# U.S. Indicators

発表日: 2024年1月9日(火)

## 米国 実態は市場予想よりも強くない 12月米雇用統計

～非農業部門雇用者数の減速基調など労働市場の逼迫緩和は進展～

第一生命経済研究所 経済調査部

主任エコノミスト 桂畑 誠治(Tel:050-5474-7493)

23年12月の雇用統計では、非農業部門雇用者数(事業所調査)が前月差+21.6万人(11月同+17.3万人)と加速し、市場予想中央値(ブルームバーグ集計)の前月差+17.5万人(筆者予想同+17.8万人)を上回った。また、失業率(家計調査)は、3.7%(前月3.7%)と、市場予想中央値(ブルームバーグ集計)の3.8%(筆者予想3.6%)を下回った。さらに、平均時給は、前月比+0.4%(前月+0.4%)と市場予想中央値の同+0.3%を上回ったうえ、前年同月比でも+4.1%(前月同+4.0%)と市場予想中央値+3.9%への低下に反して上昇した。

もっとも、非農業部門雇用者数は10、11月合計で7.1万人下方修正されており、これを考慮すると、実態は市場想定より弱い。民間部門が前月差+16.4万人(11月同+13.6万人)と加速し市場予想中央値(ブルームバーグ集計)の前月差+13.0万人(筆者予想同+13.6万人)を上回ったが、10、11月合計で5.5万人下方修正され、市場想定よりも弱い内容だった。

また、非農業部門雇用者数は、7、9月の大幅な増加によって6ヵ月移動平均で前月差+19.3万人(前月同+17.4万人)と加速し堅調な増加ペースを維持したものの、3ヵ月移動平均では前月差+16.5万人(前月同+18.0万人)と年末にかけて減速したことが示された。

12月の失業率(家計調査)は、3.7%(前月3.7%)と、労働参加率が62.5%と前月の62.8%から大幅に低下するなかで、自然失業率と推計される4.1%を下回る低い水準を維持した。労働参加率が11月と同水準であれば、失業率は4.2%と大幅に上昇していた。

また、平均時給は、賃金水準の高い情報産業の雇用が増加したことで押し上げられた。情報産業の雇用は、映画俳優組合・米国TV・ラジオ芸術家連盟のスト終了を受けた撮影の再開などに向けて増加ペースが一時的に速まった。

さらに、労働投入量は、前月比▲0.2%(前月比+0.4%)と減少に転じ、3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率で+0.8%(前月+1.3%)とプラス幅を縮小し、労働需要の鈍化を示している。

以上のように、12月の非農業部門雇用者数、失業率、平均時給は市場予想よりも強い数値だったが、実態は市場想定よりも弱く、12月も米労働市場逼迫の緩和は緩やかに進展したと判断される。ただし、利下げのタイミングは、景気が底堅く推移する下で労働市場よりもコアインフレの低下ペースで決定される可能性が高い。コアインフレの鈍い低下を背景に早期の金融政策の変更は予想し難く、FRBはコアインフレの低下に合わせ、24年半ばごろに利下げを開始する公算が大きい。



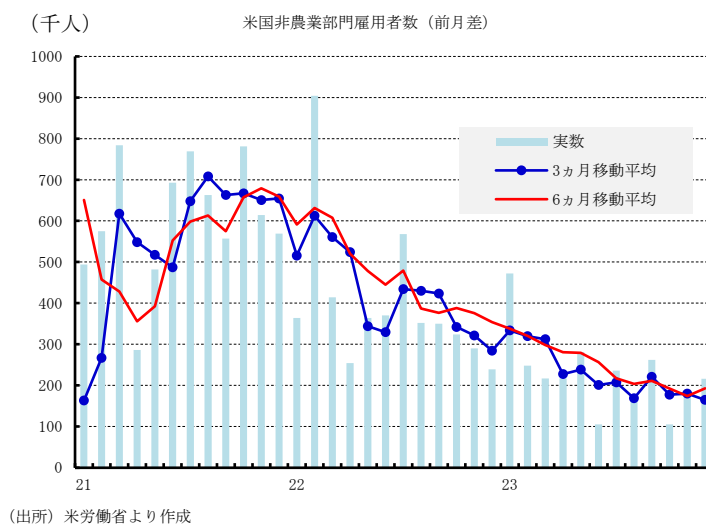
## 米国雇用統計

	失業率	非農業部門雇用者数								平均時給		労働時間	労働投入量	
		全体 前月差	製造業 前月差	建設業 前月差	サービス関連業				前月比	前年比	前月比		年率※	
					全体 前月差	小売業 前月差	狭義サービス 前月差	政府 前月差						
21.4Q	4.2	655	49	41	560	20	430	▲6	1.5	5.3	34.8	1.6	6.5	
四半期														
22.1Q	3.8	561	44	33	481	59	317	6	1.4	5.6	34.7	1.0	4.1	
22.2Q	3.7	329	34	19	270	▲25	219	12	1.1	5.6	34.6	0.7	2.8	
22.3Q	3.6	423	33	16	373	12	284	42	1.2	5.3	34.6	0.8	3.3	
22.4Q	3.6	284	19	21	240	▲8	203	31	0.3	4.1	34.5	0.5	1.9	
23.1Q	3.5	312	1	10	299	17	190	78	0.4	3.0	34.5	0.6	2.4	
23.2Q	3.6	201	3	22	174	▲1	138	28	0.4	2.3	34.4	0.0	0.0	
23.3Q	3.7	221	2	17	201	3	119	68	0.4	1.5	34.4	0.3	1.3	
23.4Q	3.8	169	▲2	17	151	3	112	50	0.3	1.5	34.3	0.2	0.8	
月次														
2305	3.7	281	▲4	25	257	21	170	26	0.3	4.3	34.3	▲0.1	0.2	
2306	3.6	105	4	29	73	▲23	100	19	0.4	4.4	34.4	0.3	0.0	
2307	3.5	236	▲2	12	224	13	98	91	0.4	4.3	34.3	▲0.2	0.3	
2308	3.8	165	▲2	30	137	▲6	113	51	0.3	4.3	34.4	0.3	1.3	
2309	3.8	262	11	9	241	2	147	63	0.3	4.2	34.4	0.2	1.3	
2310	3.8	105	▲38	27	117	17	66	61	0.3	4.1	34.3	▲0.3	1.5	
2311	3.7	173	26	6	143	▲24	130	37	0.4	4.0	34.4	0.4	1.3	
2312	3.7	216	6	17	194	17	140	52	0.4	4.1	34.3	▲0.2	0.8	

12月の非農業部門雇用者数（事業所調査）は、前月差+216万人（11月同+173万人）と加速した。民間部門が前月差+16.4万人（11月同+13.6万人）、政府部門が前月差+5.2万人（11月同+3.7万人）とともに加速した。

民間では、堅調な需要や人手不足の続く医療・社会支援が前月差+5.89万人と引き続き最大の増加となったほか、専門・技術サービス（同+2.53万人）、飲食店（同+2.21万人）、衣料などの小売業（同+1.74万人）、建設業（同+1.7万人）、教育サービス（同+1.45万人）、情報産業（同+1.4万人）、芸術・エンターテインメント・余暇（同+1.21万人）が高い伸びとなった。情報産業は、映画俳優組合・米国TV・ラジオ芸術家連盟のスト終了を受けて撮影の再開や開始に向けた増加によって押し上げられた。他業種では、宿泊（前月差+0.63万人）、製造業（同+0.6万人）、卸売業（同+0.55万人）、保険（同+0.45万人）、不動産・リース（同+0.43万人）が増加した。

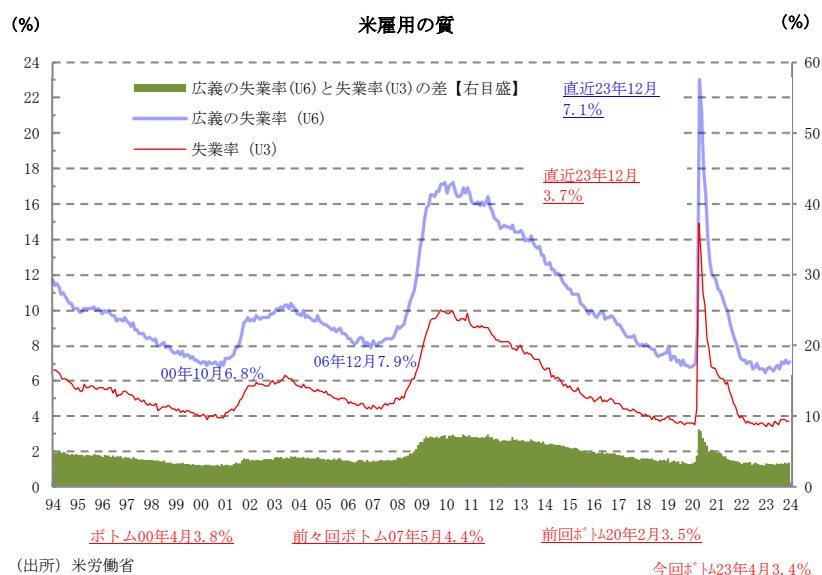
一方、減少した業種では、製造業の活動鈍化の影響を受け易い派遣業が前月差▲3.33万人と大幅に減少したほか、輸送・倉庫が企業活動の鈍化等によって前月差▲2.26万人と減少した。米中堅銀行破綻の悪影響が懸念される商業銀行は前月差▲0.28万人と減少を続けた。また、その他サービスが前月差▲0.1万人減少した。

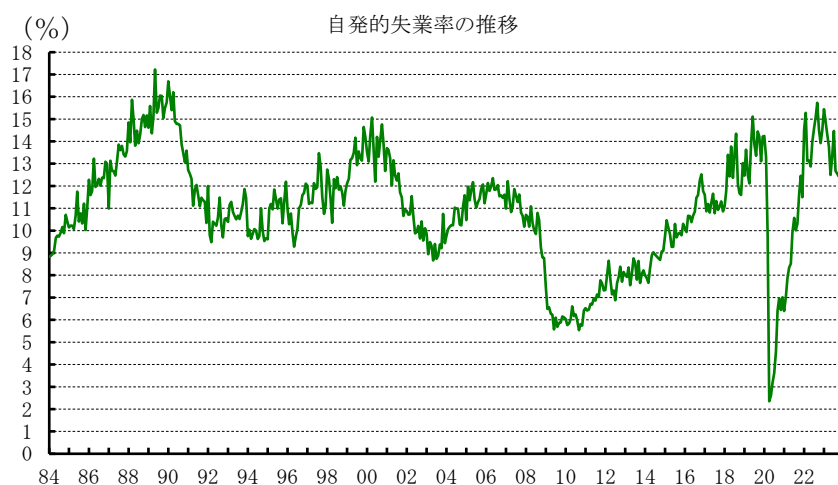
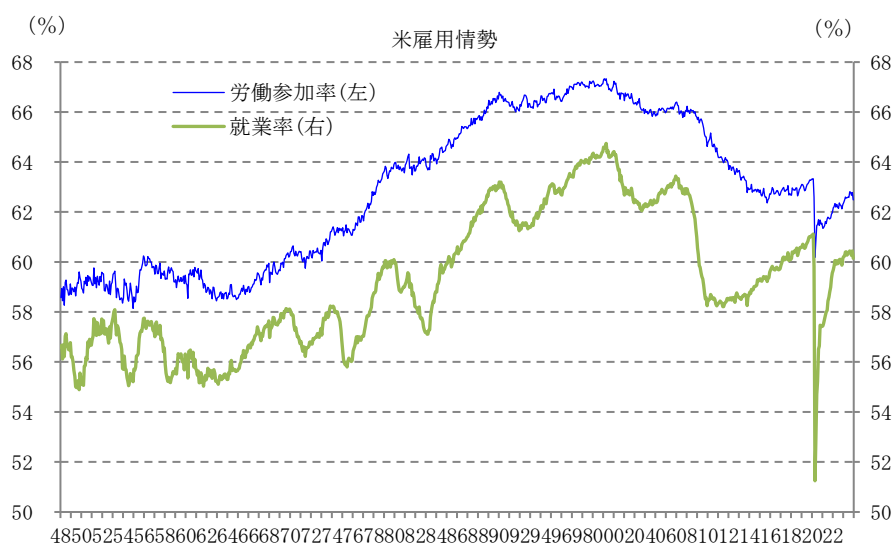


12月の失業率（U3、家計調査）は、3.7%（前月3.7%）と変わらなかった。自然失業率と推測される4.1%を下回って推移している。ただし、労働参加率が63.5%と前月の63.8%から大幅に低下したことで、失業率の上昇が回避されており、労働参加率が前月と同水準であれば、失業率は4.2%に上昇していた。

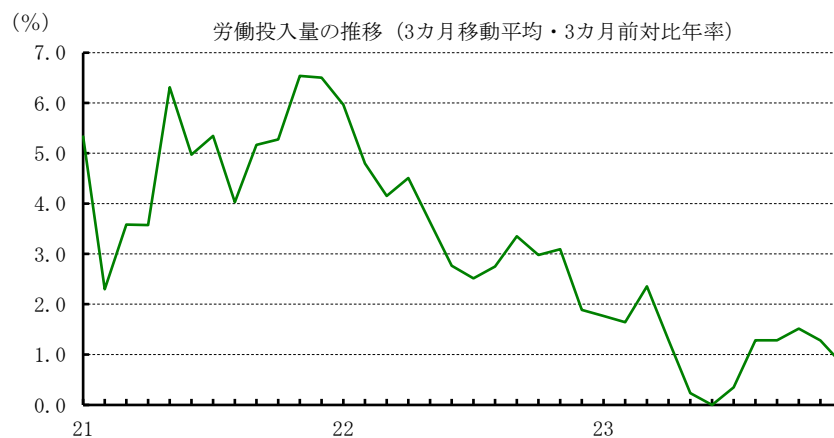
また、“現在は職探しをしていないが過去1年間に求職活動を行った人”と正規雇用を探しているがパートタイムで働いている人“も失業者を含む広義の失業率（U6）は、7.1%（前月7.0%）と上昇した。

一方、労働市場の好調な時に上昇する自発的失業率が13.3%（前月13.1%）と上昇するなど、労働市場悪化の兆しはみられない。



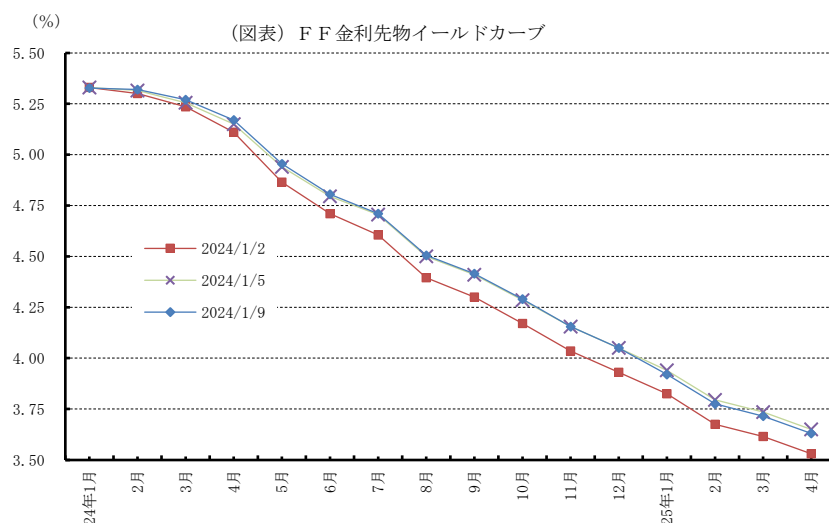
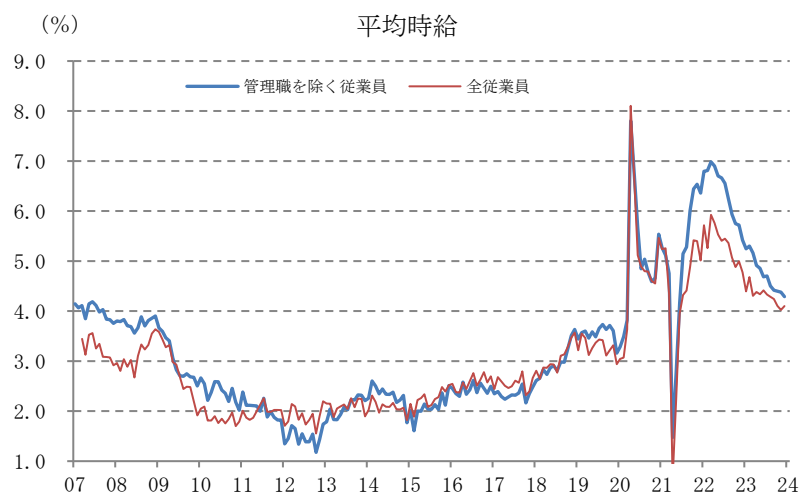


労働投入量は、前月比▲0.2%（11月+0.4%）と縮小に転じ、3カ月移動平均・3カ月前対比年率で+0.8%（前月+1.3%）と小幅減速し、労働需要の鈍化を示した。



このような中、平均時給は、前月比で+0.4%（前月+0.4%）と市場予想の+0.3%を上回ったうえ、前年比では+4.1%（前月+4.0%）と市場予想の+3.8%を上回った。12月は賃金の高い情報産業での雇用増加の影響によって押し上げられた。

平均時給は22年3月の前年同月比+5.9%をピークに低下傾向を辿っているものの、依然高い上昇を続け、米個人消費を支えている。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。